

## 【奈良県】

現在の景気：一部に持ち直しの動きがみられるものの、横這い圏内の動き。

3か月程度の見通し：弱含みで推移するとみられている。

個人消費：乗用車販売は5か月連続で増加。2月の大型小売店販売（店調前）は、飲食料品が増加したものの、衣料品が減少し、全体では前年比0.1%減と7か月連続で減少。店調後は前年比1.2%減と48か月連続で減少。乗用車販売は、新車登録台数（普通・小型乗用車）が前年比40.2%増と5か月連続で増加、軽乗用車が44.3%増と5か月連続で増加し、全体では前年比41.6%増と5か月連続で増加。

住宅建築：4か月連続で増加。2月の住宅着工戸数は、持家、貸家が減少したものの、分譲住宅が増加し、全体では前年比18.0%増と4か月連続で増加。

設備投資：2か月連続で減少。1月の建築着工床面積（非居住用）は前年比15.8%減と2か月連続で減少。宿泊業・飲食サービス業用、農林水産業用などが増加、卸売業・小売業、医療・福祉用などが減少。

公共工事：2か月連続で減少。2月の公共工事請負額は、国、その他の公共的団体が増加したものの、独立行政法人等、県、市町村が減少し、全体では前年比3.2%減と2か月連続で減少。

生産活動：2か月ぶりに上昇。1月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比2.9%上昇し75.6と2か月ぶりに上昇。金属製品、一般機械など9業種が上昇、電気機械、ゴム製品など8業種が低下。在庫指数（季調済）は前月比3.2%上昇し99.4と3か月連続で上昇。

観光：客室稼働率は2か月連続で上昇。2月の奈良市内主要ホテル7社（8ホテル）の客室稼働率は前年比2.9%ポイント上昇し52.9%と2か月連続で上昇。宿泊客数は前年比2.3%増加。

雇用情勢：有効求人倍率は上昇。2月の有効求人倍率（季調済）は前月比0.02ポイント上昇し0.67倍。有効求人数が前月比7.4%増加、有効求職者数が5.1%増加。

（トピックス）

県は、観光オフシーズンの梅雨の集客対策として、6月14日～24日に音楽祭「ムジークフェストなら2012」の開催を計画。期間中はホールだけでなく、社寺、駅前などの多彩な場所を会場に、クラシック、ジャズ、オペラなどが楽しめるイベントを開催。6月14日のオープニングには、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団の史上2人目の日本人コンサートマスター、榎本大進さんらを迎え、県文化会館でコンサートを開催。

## < 主要産業の動向 - 奈良県 - >

繊維関連産業（ニット）：「繊維・生活用品統計月報」（経済産業省）によると、2011年10-12月のニット・衣服縫製品外衣の生産数量は20,600千点と前年同期（21,898千点）比5.9%減少。消費マインドの低下に加え、本格的な寒さの訪れが遅れたことから需要が低迷。冬物衣料品の生産や受注を抑えたメーカー・小売店が多く、その後の長引く厳冬から、現在では品薄の状態が続く。冬物衣料品の生産を続けていた企業のなかには、受注の増加に生産が追いつかない先も散見。冬物用原系の生産減による品薄から価格が上昇する一方、製品価格への転嫁は進まず、収益は伸び悩み。中国に進出した企業のなかには、人件費高騰によるコストの増加から資金繰りが悪化し、倒産する企業も。期待していたウォームビズは、機能性肌着などインナーの受注が増加したものの、着ぶくれを嫌い、セーターなどアウターが低調。県ニット協同組合の2011年度「ニット製造企業実態調査」によると、従業者数30人未満の企業が76.9%。生産量は、国内生産が86.7%、海外生産が13.3%。取扱い製品は、OEM製品が60.5%、自社オリジナル製品が39.5%。2012年度の売上予測は、悪化が30.8%、良好が7.7%。2012年1月、同組合の組合加盟45社の企業概要と主要設備を一覧にした「企業ガイドブック」を発行。県ニット産業のハンドブックとして、各企業が持つ強みをアピールし、新商品開発に向けた企業間連携の強化などを図る狙い。

製薬業：「薬事工業生産動態統計年報」（厚生労働省）によると、2010年の県内の医薬品生産状況は、生産額が362億円（全国32位、前年31位）と前年比144億円減少（前年比28.5%減少、全国は0.6%減少）。国産の自社製造が前年比3.1%増加しているものの、県内大手メーカーにおける国産の委託製造（OEM生産など）が257億円から131億円へ126億円減少（前年比48.9%減少）したことが大幅な減少の主要因。2008年との比較では10.5%増の水準。最近の生産・出荷状況は、委託製造が減少傾向、自社製造が前年並みの水準。製品価格は、前年比幾分低下。県内製薬業の今年度の生産・出荷は、震災の影響による特殊需要が減少し、薬価基準の改定に伴う価格引き下げの影響や国内大手製薬メーカーにおける外注生産の自社内への取込みの動きなどから、引続き幾分減少する見込み。配置薬は、減少傾向が続いており、配置薬が主力のメーカーでは厳しい業況が続く。健康補助食品などに参入している企業では、全体の売上をある程度維持できている模様。ただし、価格競争が激しく、利益率は低水準。